

紹介受診重点医療機関に係る協議

(1) 経緯

- 令和4年4月に、外来機能報告制度が施行され、外来機能の明確化・連携に向けて、地域においてデータに基づく協議を行い、紹介受診重点医療機関を明確化（公表）することとされた。
- 紹介受診重点医療機関を明確化することにより、**外来患者の流れの円滑化による外来患者の待ち時間の短縮や、勤務医の外来負担軽減等**が期待されている。
- 本県では、令和5年度第1回及び第2回地域医療構想調整会議において、令和4年度外来機能報告のデータを基に協議した結果、**10医療機関が紹介受診重点医療機関となることで協議が整ったため、右表の10医療機関を県のホームページで公表中**である。

【紹介受診重点医療機関一覧(令和5年12月1日時点)】

二次保健医療圏	医療機関名称
津軽	弘前大学医学部附属病院
津軽	独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センター
津軽	弘前中央病院
津軽	鳴海病院
八戸	八戸市立市民病院
八戸	独立行政法人労働者健康安全機構青森労災病院
青森	青森県立中央病院
青森	青森市民病院
西北五	つがる西北五広域連合つがる総合病院
上十三	十和田市立中央病院

紹介受診重点医療機関に係る協議

(2) 令和5年度外来機能報告の状況（県全体）

- 今般、令和5年10～11月に実施された令和5年度外来機能報告のデータを確認したところ、次のとおりであった。
 - ① 基準を満たす、かつ、意向があり : 6 医療機関
 - ② 基準を満たす、かつ、意向がなし : 3 医療機関
 - ③ 基準を満たさない、かつ、意向があり : 4 医療機関
- ①と③の10医療機関については、現在、紹介受診重点医療機関となっている10医療機関から、引き続き紹介受診重点医療機関となる意向が示されたものである。

(3) 令和5年度外来機能報告の状況（青森地域）

- 青森地域においては、次の3医療機関が協議対象である。
 - ①に該当する医療機関 : 青森県立中央病院、青森市民病院
 - ②に該当する医療機関 : 公益財団法人鷹揚郷 腎研究所 青森病院

紹介受診重点医療機関に係る協議

(4) 今回の協議の進め方 (対面開催)

※第1回の会議資料と同様

	協議内容	協議の結論	協議における方向性
① 基準を満たす 意向があり	各医療機関の紹介受診重点医療機関 検討票に対し、出席者から意見があ る場合は、協議	異議 なし	紹介受診重点医療機関となる
		異議 あり	次回再協議
② 基準を満たす 意向がなし	各医療機関の紹介受診重点医療機関 検討票に対し、出席者から意見があ る場合は、協議	異議 なし	紹介受診重点医療機関とならない
		異議 あり	対象医療機関の意向不変(なし)の場合は、 次回再協議 意向変更(なし→あり)の場合は、 紹介受診重点医療機関となる
③ 基準を満たさない 意向があり	対象医療機関が、紹介受診重点医療 機関検討票を基に、考え方、基準を 満たす蓋然性及びそのスケジュール を説明し、出席者から意見がある場 合は、協議	異議 なし	紹介受診重点医療機関となる
		異議 あり	意向不変(あり)の場合は、 次回再協議 意向変更(あり→なし)の場合は、 紹介受診重点医療機関とならない

紹介受診重点医療機関に係る協議【参考資料】

参考資料1 紹介受診重点医療機関の概要(厚生労働省の資料一部抜粋)

○ 外来機能の明確化・連携を強化し、患者の流れの円滑化を図るため、紹介受診重点外来の機能に着目して、以下のとおり紹介患者への外来を基本とする医療機関(紹介受診重点医療機関)を明確化する。

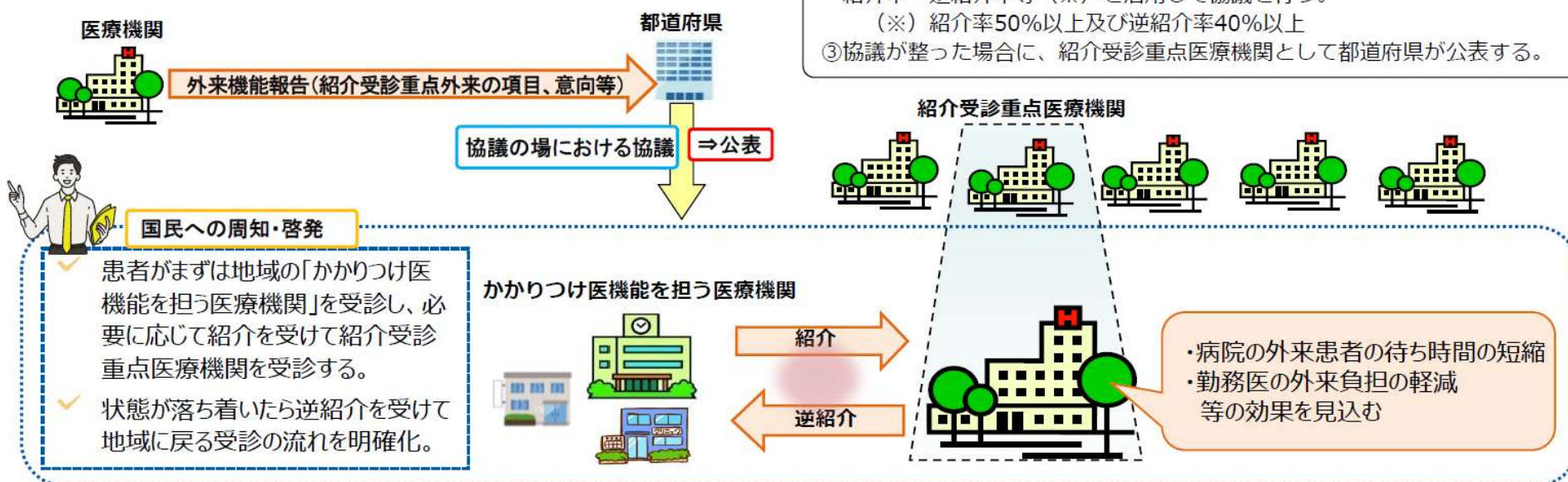
- ① 外来機能報告制度を創設し、医療機関が都道府県に対して外来医療の実施状況や紹介受診重点医療機関となる意向の有無等を報告し、
- ② 「協議の場」において、報告を踏まえ、協議を行い、協議が整った医療機関を都道府県が公表する。

【外来機能報告】

- 紹介受診重点外来等の実施状況
 - ・ 医療資源を重点的に活用する入院の前後の外来
 - ・ 高額等の医療機器・設備を必要とする外来
 - ・ 特定の領域に特化した機能を有する外来
- 紹介・逆紹介の状況
- 紹介受診重点医療機関となる意向の有無
- その他、協議の場における外来機能の明確化・連携の推進のための必要な事項

【協議の場】

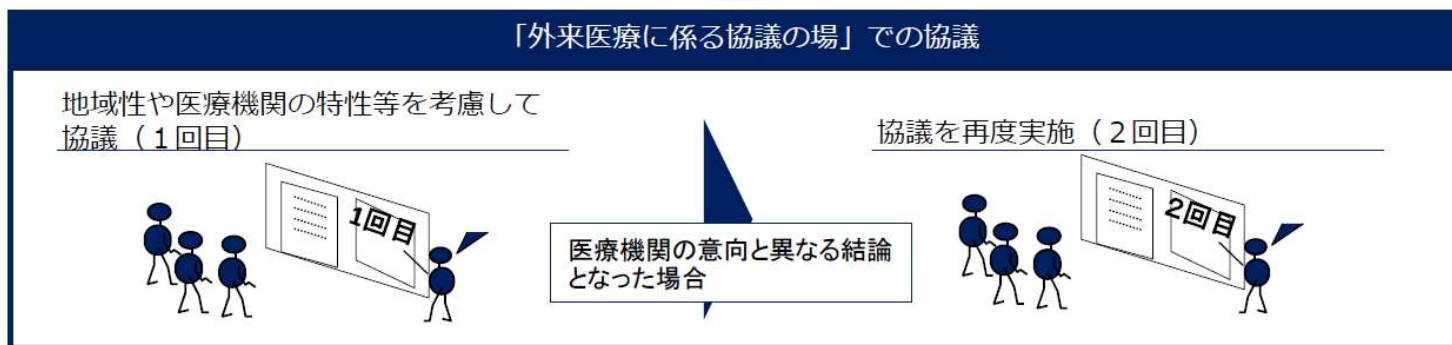
- ① 紹介受診重点外来に関する基準(※)を満たした医療機関については、紹介受診重点医療機関の役割を担う意向を確認し、紹介率・逆紹介率等も参考にしつつ協議を行う。
 - (※) 初診に占める紹介受診重点外来の割合40%以上 かつ
再診に占める紹介受診重点外来の割合25%以上
- ② 紹介受診重点外来に関する基準を満たさない医療機関であって、紹介受診重点医療機関の役割を担う意向を有する医療機関については、紹介率・逆紹介率等(※)を活用して協議を行う。
 - (※) 紹介率50%以上及び逆紹介率40%以上
- ③ 協議が整った場合に、紹介受診重点医療機関として都道府県が公表する。



紹介受診重点医療機関に係る協議【参考資料】

参考資料2 紹介受診重点医療機関に係る協議の進め方(厚生労働省の資料一部抜粋)

		意向あり	意向なし
紹介受診重点外来の基準	満たす	1 紹介受診重点医療機関 *「外来医療に係る協議の場」での確認	2 「外来医療に係る協議の場」での協議
	満たさない	3 「外来医療に係る協議の場」での協議	



【紹介受診重点外来の基準と医療機関の意向の考え方】

- 1 「紹介受診重点外来の基準を満たす×意向あり」の場合
 - ・ 特別な事情がない限り、紹介受診重点医療機関となることが想定される。
- 2 「紹介受診重点外来の基準を満たす×意向なし」の場合
 - ・ 当該医療機関の意向が第一であることを踏まえつつ、当該地域の医療提供体制のあり方を協議の上、2回目の協議に改めて意向を確認する。
- 3 「紹介受診重点外来の基準を満たさない×意向あり」の場合
 - ・ 紹介受診重点外来に関する基準に加え、紹介率・逆紹介率等を活用して協議を行う。

(参考) 「外来機能報告等に関するガイドライン」

紹介受診重点医療機関に係る協議【参考資料】

参考資料3 協議フロー（厚生労働省の資料一部抜粋）

協議の場合での再協議が求められる



- *1 紹介受診重点外来の基準：
・初診基準：40%以上（初診の外来件数のうち「紹介受診重点外来」の件数の占める割合）
・再診基準：25%以上（再診の外来件数のうち「紹介受診重点外来」の件数の占める割合）
*2 紹介率50%以上かつ逆紹介率40%以上を参考の水準とする。
*3 基準の達成に向けたスケジュール等を書面又は口頭で説明を求め、その内容を公表する。

<既に紹介受診重点医療機関として公表されている医療機関について、協議を行う場合の留意点>
*：協議が整わない場合、その協議までの協議結果を継続すること
**：紹介受診重点医療機関ではなくなる場合も、協議の場の協議により、紹介受診重点医療機関にならないことを確認すること

紹介受診重点医療機関に係る協議【参考資料】

参考資料4 紹介受診重点医療機関に係る協議に関するQ&A(厚生労働省の資料一部抜粋)

○ 紹介受診重点医療機関に係る協議の方法について

Q

令和5年度外来機能報告をふまえて条件を満たしており、意向がある医療機関が、すでに紹介受診重点医療機関として公表されている医療機関(つまり継続)であれば、地域の協議は省略可能か、もしくは書面開催でもよいのか。

地域の協議が必要な場合は下記の場合という認識でよろしいか

- ①新たに紹介受診重点医療機関としての意向がある医療機関がある場合
- ②すでに紹介受診重点医療機関である医療機関が意向はあるが、令和5年度に外来機能報告では、基準を満たさない場合
- ③すでに紹介受診重点医療機関である医療機関が、継続する意向がない場合

A

紹介受診重点医療機関の公表にあたっては、すでに紹介受診重点医療機関として公表されている医療機関も含め、毎年度協議の場において確認が必要です。なお、協議の簡素化のため、状況に応じ持ち回りとする、文書提出のみとするなどの柔軟な対応も可能です。

○ 紹介受診重点医療機関に係る協議が続いている間の取扱いについて

Q

令和5年3月6日医政地発0306第1号「都道府県における今後の外来機能報告制度の運用等について」において、『紹介受診重点医療機関である医療機関については、協議の場における協議の結果の公表に伴い更新又は変更されるものであり、毎年度、協議の場における確認を行うことが必要である。』とされている。

上記に係る運用について以下の3点を確認させていただきたい。

- ①既に前年度の協議の結果、紹介受診重点医療機関として公表されている医療機関について、当該年度に継続して紹介受診重点医療機関を担う意向が示されたものの、協議の場における結論が整わなかったケースが発生した場合、再協議を行うことになるが、その場合、公表されている当該医療機関を取下げる必要はあるか。それとも再協議までの間は継続して公表としてよいのか。
- ②上記①で公表を取下げる必要がある場合、取下げるタイミングはいつか。
- ③上記①で公表を取下げる必要がない場合、再協議ひいては結論を出す期限は存在するのか。

A

紹介受診重点医療機関は協議の場の協議により公表することとしており、紹介受診重点医療機関ではなくなる場合も、協議の場の協議によるものです。そのため、協議が続いている間は、その協議までの協議結果が継続(例えば、紹介受診重点医療機関として公表されている場合は公表を継続)されます。

また、再協議や結論を出す期限について、一律の規定は定めておりませんが、令和5年5月17日付事務連絡「外来機能報告における協議の場の進め方」の趣旨のとおり、協議を繰り返す場合又は議論が整わない場合等で、結論を得ることができない場合において、医療機関が意向を示す理由と協議の場が紹介受診重点医療機関にならないと考える理由などの協議内容とともに、協議が整わなかった事実を公表することが想定されます。

紹介受診重点医療機関に係る協議【参考資料】

参考資料5 地域医療支援病院と紹介受診重点医療機関の比較（厚生労働省の資料一部抜粋）

	地域医療支援病院	紹介受診重点医療機関
制度の趣旨	医療施設機能の体系化の一環として、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を行い、かかりつけ医等の支援を行う医療機関（都道府県知事が個別に承認）	患者の流れの円滑化を図るため、紹介受診重点外来の機能に着目し、紹介受診重点外来を地域で基幹的に担う医療機関として、「紹介受診重点医療機関」を明確化したもの（協議の場の結果をとりまとめ公表）
主な役割	<ul style="list-style-type: none"> ・ 紹介患者に対する医療の提供（かかりつけ医等への患者の逆紹介も含む） ・ 医療機器の共同利用の実施 ・ 救急医療の提供 ・ 地域の医療従事者に対する研修の実施 	<p>以下に示す、紹介受診重点外来を地域で基幹的に担う</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 医療資源を重点的に活用する入院の前後の外来 ② 高額等の医療機器・設備を必要とする外来 ③ 特定の領域に特化した機能を有する外来（紹介患者に対する外来等）
要件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 紹介患者中心の医療を提供していること <ul style="list-style-type: none"> ① 紹介率80%以上 ② 紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上 ③ 紹介率50%以上かつ逆紹介率70%以上 ・ 救急医療を提供する能力を有する ・ 建物、設備、機器等を地域の医師等が利用できる体制を確保している ・ 地域医療従事者に対する研修を行っている ・ 原則200床以上 等 <p>（開設主体） 原則として 国、都道府県、市町村、社会医療法人、医療法人 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 紹介受診重点外来に関する基準（※）、紹介受診重点医療機関の役割を担う意向、紹介率・逆紹介率（※※）等を参考にしつつ協議を行い、協議が整った場合、紹介受診重点医療機関として都道府県が公表 <p>（※）初診に占める紹介受診重点外来の割合40%以上 かつ 再診に占める紹介受診重点外来の割合25%以上</p> <p>（※※）紹介率50%以上及び逆紹介率40%以上</p> ・ 特定機能病院や地域医療支援病院についても、紹介受診重点外来に関する基準を満たし、医療機関の意向と地域の協議の場での結論が一致した場合、紹介受診重点医療機関として広告することは可能
根拠法・通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療法 ・ 医療法施行規則の一部を改正する省令の施行等について（令和3年3月局長通知） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療法 ・ 外来機能報告等に関するガイドライン（令和5年9月29日改正）
制度開始時期	平成10年4月	令和4年4月
医療機関数	700（令和5年9月1日時点）	930（令和5年10月1日時点）